

市議会だより

あくね

第4回定例会

特集

12月議会
一般質問

補正予算等審査…2
10名が活発な論戦…6

議会報告会

市内41箇所で開催…12



NO.177

平成26年 2月14日

編集 / 広報特別委員会

発行 / 阿久根市議会

TEL 0996-72-0815

FAX 0996-72-2029

番所丘公園：認定グラウンドゴルフ場オープン



阿久根市議会

第4回定例会

平成24年度決算 122億7370万円を認定

平成25年第4回定例会を12月3日から12月20日までの日程で開催しました。

開会日には、会期の決定の後、平成24年度決算の審査について平成25年決算特別委員会委員長より報告があり認定されました。その後、各委員の任命や補正予算及び条例など10議案が上程され、市長からの提案理由の説明を受け2議案を採決し、8議案を各常任委員会に付託しました。

9日からの2日間は、一般質問が行われ10名の議員が本会議において、教育や市政、運営管理、エネルギーやごみ問題、うみ・まち・にぎわい再生整備基本計画などについて質疑を行いました。12日には、常任委員会が開催され、各常任委員会に付託された案件を審査しました。

最終日の20日には、各常任委員長が付託議案等の審査結果を報告し、委員長長の報告のとおり可決しました。また、2つの決議案や陳情の継続審査を求める件、議員派遣の件について上程され、可決・決定しました。

※決算特別委員会とは

昨年の10月1日から10月4日の4日間の日程で、議長と議会選出の監査委員を除く14名の議員からなる決算特別委員会において審査を行いました。本委員会は、各分野に分配された予算がどのような効果をもたらしたかなどについて質疑、意見、要望等を行いました。それらを新年度予算に反映させるために、決算審査は議会の重要な役目です。

【平成24年度決算の主な事業】

議会では、未来を開く阿久根っ子



平成24年度に開催された阿久根っ子議会

議会を開催し、将来の阿久根市を担う子供たちが、行政や議会の仕組みを学び、市政への関心、理解を深めるきっかけとなった。

定住促進木造住宅建築補助事業は、40件854万円、「移住定住促進補助事業」については、9件350万円の補助金が交付され、定住化が促進された。

乗合タクシー運行事業については、新たに利用できる地域が拡充され、交通弱者の足となっているが、市内全域で利用できるようにすべきとの要望が出された。

出生祝い商品券支給事業については、132人に、707万円分を支給したとの報告を受けた。

子ども医療費助成事業については、24年度から、中学校3年生までの児童を対象を拡大した事業で、補助実績が3847万円であったとの報告があり、子育て世代の経済的負担の軽減に効果があった。

農作物鳥獣害防止施設整備事業については、81名の農家に対し、213万円の資材購入費の助成を行い、鳥獣被害の防止が図られたとの報告を受けた。

公園整備事業として番所丘公園グラウンド・ゴルフ場の整備を行った。

測量設計業務：262万円

改修工事：1308万円

にぎわい交流館阿久根駅の管理者に肥薩おれんじ鉄道株式会社を指定

現在、阿久根市が管理し、改修中である「にぎわい交流館阿久根駅」の運営について、指定管理者制度を導入し、また、その管理者に「肥薩おれんじ鉄道株式会社」を指定することを賛成多数で可決しました。

【内容】

期間：平成26年度～平成30年度

(5ヶ年間)

金額：5487万円

業務：人々の集いと交流の促進によるにぎわいの創出に関する業務や観光振興、地域特産品等に係る情報発信及び活用に関する業務。また、阿久根駅の施設設備及び備品の維持管理及び軽微な修繕(10万円未満程度)等



3月末の完成に向けて改修中の阿久根駅

主な議案の内容

※議案第66号 阿久根市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

主として、金融投資家の所得課税を一体化するもの。

※第68号 にぎわい交流館阿久根駅条例の制定について

にぎわい交流館阿久根駅を設置するため、この条例を制定しようとするもの。

※議案第72号 にぎわい交流館阿久根駅の指定管理者の指定について
にぎわい交流館阿久根駅の指定管理者を肥薩おれんじ鉄道(株)に指定するもの。

人事案件

※ 同意されたもの
◎教育委員会の委員

西園敦子氏

(阿久根市波留)

常任委員会

○総務文教委員会

総務文教委員会では、調査事項として、「行政改革」「ごみ問題リサイクル」の調査及び陳情4件の審査を行っています。

陳情第5号、6号、7号については、11月20日に提出者である小林弥生さんを招致し、各陳情についての意見を伺いました。

12月12日には、本委員会の調査事項である「行政改革」について本市庁舎内の各課の視察を行い、現状確認したうえで、副市長に出席を求め意見交換を行いました。

所管事務調査については、今後も継続して調査を行っていきます。

なお、陳情4件については閉会中の継続審査となりました。

○陳情第5号 川内原発1号機2号機の再稼働に反対し廃炉を求める陳情

○陳情第6号 川内原発3号機増設白紙撤回を求める陳情

○陳情第7号 原子力発電推進から脱却し原子力に依存しない自然エネルギー政策に転換を求める陳情

○陳情第8号 県民の安全が担保されない拙速川内原1・2号機の再稼働を反対する意見書を求める陳情

情書

○産業厚生委員会

産業厚生委員会では、調査事項として、交流人口増加対策、鳥獣被害対策、子育て支援対策などを調査中です。

鳥獣害被害対策については、11月28日に、有害鳥獣捕獲協会との意見交換会を行い、捕獲実績や、処理加工施設の状況、ジビエ肉の流通対策について今後も継続して調査を行っていきます。

子育て支援対策については、12月12日に、発達支援センターこじかの視察に行き、老朽化した施設の確認等を行いました。今後の調査としては、講師を招き、本市の発達支援環境への提言をいただく予定になっています。

交流人口増加対策については、具体的な調査内容を協議しているところです。



有害鳥獣捕獲協会との意見交換会(産業厚生委員会)

平成25年度一般会計補正予算(第6号)の主な概要

(単位:万円)

黒之瀬戸大橋開通40周年記念事業協議会負担金	40
施設開設準備経費助成特別対策事業(老人福祉費)	1,740
保育所運営費(保育施設運営費)	2,487
子ども・子育て支援新制度システム改修費	166
生活保護扶助費	2,160
鳥獣被害防止対策協議会補助金	156
青年就農給付金事業	150
県営県単治山事業	200
にぎわい交流館阿久根駅開館準備事業	34

平成25年第4回定例会 議案及び審議結果

番 号	内 容	結 果
認定第1号	平成24年度阿久根市歳入歳出決算認定について（一般会計）	認 定（多数）
認定第2号	平成24年度阿久根市歳入歳出決算認定について（国民健康保険特別会計）	認 定（全員）
認定第3号	平成24年度阿久根市歳入歳出決算認定について（簡易水道特別会計）	認 定（全員）
認定第4号	平成24年度阿久根市歳入歳出決算認定について（交通災害共済特別会計）	認 定（全員）
認定第5号	平成24年度阿久根市歳入歳出決算認定について（介護保険特別会計）	認 定（全員）
認定第6号	平成24年度阿久根市歳入歳出決算認定について（後期高齢者医療特会計）	認 定（全員）
認定第7号	平成24年度阿久根市水道事業会計の決算の認定について	認 定（全員）
議案第63号	教育委員会の委員の任命について	同 意（全員）
議案第64号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	不同意（少数）
議案第65号	阿久根市税条例の一部を改正する条例の制定について	可 決（全員）
議案第66号	阿久根市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可 決（全員）
議案第67号	阿久根市介護保険条例及び阿久根市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決（全員）
議案第68号	にぎわい交流館阿久根駅条例の制定について	可 決（多数）
議案第69号	平成25年度阿久根市一般会計補正予算（第6号）	可 決（多数）
議案第70号	平成25年度阿久根市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可 決（全員）
議案第71号	平成25年度阿久根市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可 決（全員）
議案第72号	にぎわい交流館阿久根駅の指定管理者の指定について	可 決（多数）
決議第1号	野畑直市議会議員の政治姿勢に対する問責決議	可 決（多数）
決議第2号	市の活性化と地元企業育成に関する調査特別委員会の設置を求める決議	可 決（多数）
	陳情第5号、第6号、第7号及び第8号について閉会中の継続審査を求める件	決 定（全員）
	議員派遣の件	決 定（全員）

議決結果（賛否が分かれた案件のみ）

議 案 名	議員名（議席番号順）																議決結果	討 論
	出口 徹裕	仮屋 園一徳	竹原 恵美	石澤 正彰	松元 薫久	牛之濱 由美	濱崎 國治	野畑 直	大田 重男	牟田 学	岩崎 健二	木下 孝行	鳥飼 光明	山田 勝	中面 幸人	濱之上 大成		
平成24年度阿久根市歳入歳出決算認定について（一般会計）	◇	◇	◆	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	—	認定	反対：— 賛成：—
にぎわい交流館阿久根駅条例の制定について	◇	◇	◆	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	—	可決	反対：1 賛成：—
平成25年度阿久根市一般会計補正予算（第6号）	◇	◇	◆	◆	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	—	可決	反対：1 賛成：—
にぎわい交流館阿久根駅の指定管理者の指定について	◇	◇	◆	◆	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	—	可決	反対：1 賛成：—
野畑直市議会議員の政治姿勢に対する問責決議	◇	◆	◇	◇	◇	◆	◆	—	◆	◇	◆	◆	◇	◇	◇	—	可決	反対：2 賛成：2
市の活性化と地元企業育成に関する調査特別委員会の設置を求める決議	◇	◆	◇	◇	◇	◆	◆	◆	◆	◇	◆	◆	◇	◇	◇	—	可決	反対：2 賛成：2

※濱之上大成議員は議長職のため特別多数議決以外の議案については、表決（賛成、反対の意思表示）権はありません。また、野畑直議員は除斥のため野畑直市議会議員の政治姿勢に対する問責決議については、表決権はありません。（表の見方）◇は賛成、◆は反対

決議案2件を可決し、「市の活性化と地元企業育成に関する調査特別委員会」を設置

最終日の12月20日、決議案2件が上程され、いずれも賛成多数で可決しました。決議第1号は野畑直市議会議員の政治姿勢に対する問責決議で、平成25年第3回定例会における発言が不適切であるとして責任を問うとするものです。発言の内容については平成25年第3回定例会（9月27日、287ページ）及び第4回定

例会の会議録をごらんください。

また、決議第2号は、市の活性化と地元企業育成に関する調査特別委員会の設置を行うもので、議長を除く15名の議員により設置されました。

目的としては、地元企業の育成及び本市の活性化を図るため、より効果的な政策について、公共事業を含めた各事業の現状と、他市町の現状を含めて調査しようとするものです。○市の活性化と地元企業育成に関する調査特別委員会

委員長 松元 薫久 議員
副委員長 竹原 恵美 議員

議会の活動

議会では、議案審査のほか、議長を中心にさまざまな活動に取り組んでいます。

その中で主なものをご紹介します（平成25年10月から平成26年1月まで）

- 10月10日 小規模市地方議会ネットワーク議長会要望活動（宮崎市）
- 10月15日 南九州西周り建設促進県大会（阿久根市）
- 10月16日 小規模市地方議会ネットワーク議長会鹿児島要望活動（鹿児島市）
- 10月31日 出水地域開発促進協議会九州地方整備局要望活動（福岡県）



知事への要望活動（出水地域開発促進協議会）

- 11月1日 北薩空港幹線道路整備促進期成会要望（鹿児島県）

- 11月5日 県市議会議長会臨時総会（東京都）

- 11月7日 小規模市地方議会ネットワーク議長会中央省庁要望活動（東京都）

- 11月9日 伊佐市市制5周年記念式典（伊佐市）

- 11月10日 折多小学校120周年記念式典

- 11月15日 全国過疎地域自立促進連盟定期総会（東京都）

- 11月19日 出水地域開発促進協議会県知事要望活動（鹿児島市）

- 11月22日 4市議会議員研修会（出水市）

- 11月26日 肥薩おれんじ鉄道中央要望活動（東京都）

- 12月14日 島原天草長島架橋構想&九州西岸軸構想推進講演会（天草市）

- 1月12日 阿久根市消防出初式

- 1月17日 県市議会議員研修会（鹿児島市）

- 1月23日 小規模市地方議会ネットワーク総会（宮崎県）

- 1月29日 出水地区市町議会議員研修会（阿久根市）

野畑直市議会議員の政治姿勢に対する問責決議

野畑直市議会議員は、平成25年第3回定例会において、阿久根市議会議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案の質疑の中で、提出者及び二人の賛成者に対して、「提案をする議員資格はない。」等の発言であったが、地方自治法第112条第1項に、「普通公共団体の議会議員は、議会の議決すべき事件につき、議会に議案を提出することができる。」と議員の提案権を明記してあります。

また、他にも多くの中傷的及び侮辱的な発言を行い、市議会議員として不的確な発言であり、断じて許すべきではないと思われる。

また、議案についての質疑は皆無に等しく、個人的な批判・侮辱的な発言は、言語道断で議員として資質を問われる発言でもあり、市議会議員としてあるまじき行為と考えられ、厳しく責任をとるものである。

以上、決議する。

平成25年12月20日

阿久根市議会

より良い市政を目指して

一般質問

— 市政を問う —

平成25年第4回定例会では、10名の

議員により一般質問が行われました。

一般質問とは、議案や予算などに関

係なく、市の行政全般について質問し、

市長等に説明を求めるものです。

なお、議員ごとに質問と答弁を要約

して掲載いたします。

【質問者】

(質問順)

① 石澤 正彰 議員

② 山田 勝 議員

③ 大田 重男 議員

④ 牛之濱由美 議員

⑤ 竹原 恵美 議員

⑥ 松元 薫久 議員

⑦ 中面 幸人 議員

⑧ 木下 孝行 議員

⑨ 濱崎 國治 議員

⑩ 野畑 直 議員

問 学校給食の安心・安全について

答 マニュアルを改定し、目視を強化する

石澤 学校給食に2回の金属片混入があったが防止対策はできているか。

教育長 2回も金属片混入が起きたことは、学校給食であつてはならないことと心からお詫びする。11月に安全対策マニュアルを改定し、目視確認強化に努める。

石澤 前回、金属検出器導入事例がないとの答えに対し、香川県丸亀市給食センターの事例を示した。よその事例を知らなかったため、今後真剣に検討してほしい。

教育長 専門業者に相談し、食材搬入時に金属検出器を利用できるように、食材ごとに検出器が必要かどうか、食材納入業者への検出器導入を義務付ける方法等検討している。地産地消を考えると、地元業者、そ

の他の業者の経営圧迫につながる恐れがある等難しい問題もある。

石澤 近年食物アレルギーにより東京都では小学校5年生がアナフィラキシーショックで死亡する事故があった。阿久根市では食物アレルギーの児童・生徒数は何名か。給食センター所長 学校給食では10名で、7名は弁当である。

番所丘公園の管理方法について

石澤 市民から、公園緑地に除草剤を散布しているが大丈夫か。また、一年を通して花の栽培が少ないとの指摘があった。

市長 除草剤は害がないよう薄めて使用している。花の植栽については年間計画を作成して、楽しめる公園にする。

石澤 幼児や子供たちに害がないよう安全な憩いの場であり続けて欲しい。

市長 市民に喜ばれる公園づくりに努めたい。



石澤 正彰 議員

問 人事は積極的に取り組む職員を課長に

答 適材適所の人事配置をする

山田 元氣な阿久根にするためには市職員の役割が最も重要だと思うが、来年4月1日付の職員数、退職者数と人事異動について市長の考えを聞きたい。

市長 能力、適性、希望等を加味し、適材適所の配置を考えている。来年4月1日職員数は200人ほど、退職者は課長級5名を含む9名である。

山田 全国の自治体の元氣な様子がテレビや新聞で紹介され、どこも行政のプロである職員が頑張っている。自主財源の少ない自治体では職員が国県の補助金交付金を探し事業を取り入れている。

阿久根市では課長が変わるとその課は見違えるように活発に事業に取り組むが、反対に市民のために実施していた事業も取りやめる例が幾ら

もある。「昇進を年功序列」でなく「積極的なやる気のある職員」を課長に配置しないと迷惑するのは市民。市長に強く要望したい。

市職員の居住地・出身地の問題等の情報を集め、庁舎内に「阿久根市を元氣にするための検討会等」を設置し市長に提案できないか。

市長 意義あることだと思う、具体化については今後検討したい。

山田 元氣交付金の阿久根市の交付額と隣接市の交付額は。

市長 阿久根市7億408万円、出水市2億4074万7千円、長島町3億2236万7千円である。

山田 公共事業は阿久根の活性化につながる。「阿久根市には金がない」と言い公共事業を極端に抑制し、地方交付税の6割以上を職員の人件費につぎ込んでいた。結果、市内の建設業界は弱体化し数も激減している。公平な建設業者の育成ができないか。

市長 公共工事の入札契約は、市内事業者の優先活用に努めながら、入札参加資格に関する格付けを基本に行っている。

問 地域づくり活動支援事業の活用状況について

答 地域の課題に応じ、活性化に活用してもらいたい



大田 重男 議員

大田 今年度からの新規事業としての地域づくり活動支援事業で11月末までに申請があった件数と事業名を教えてください。また、予算額2409万8千円の執行額は幾らか。

市長 本年度から実施している地域づくり活動支援事業は、11月末現在で30件の申請があり、補助金の総額は279万円、執行率は11.6%である。申請された事業の内容は、ハード事業のごみステーションの整備や公民館敷地整備など計10件で135万7千円であり、ソフト事業の区の敬老会が19件で最も多く、その他運動会など、これまで区が定例的に実施してきた活動についての申請内容が多い状況である。

大田 地域支えあいマップ事業について、現在でのマップづくりの整備進捗状況と、マップづくりの完成後の活用及びどのような事業を進めていくのか。

市長 11月末現在で14地区が終了し、今年度末には19地区が終了予定で、進捗率は25%である。この事業は、地域の情報把握・共有のためのツールであり、終了後のフォローが大事で、座談会等を開催し、地域の課題解決に向けた協議を行い、併せてコーディネートである社会福祉協議会の役割にも大きな期待をしている。

大田 休館中の尻無児童館は補助金適化法が26年3月で終了し、行政財産から普通財産に変わると思うが、今後の尻無児童館の活用について伺いたい。

市長 現在、選挙の投票所として活用しているが、今後、条例を改正して普通財産とし、地域の方々とともに協議して有効に活用していきたい。

問

ふるさと納税の実績と寄附者への
対応について

答 制度の利用促進を図っていく

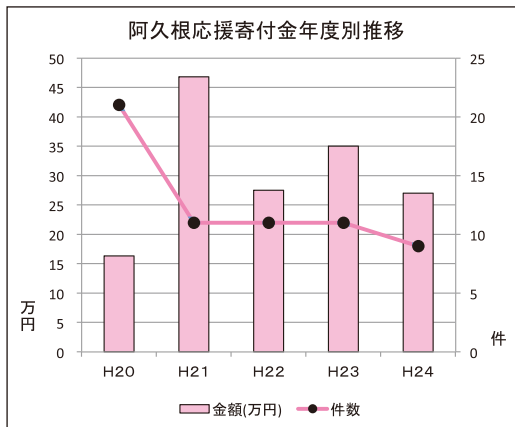


牛之濱由美 議員

牛之濱 ふるさと納税の阿久根市における実績と現況は。

市長 本市に直接寄附をしていただくあぐね応援寄附金の件数及び金額は、平成20年度から24年度実績が63件、298万6930円、県を通しての鹿児島への応援寄附金に係る件数及び交付金額は35件、131万4533円であり、目的別に見れば教育環境及び子育て支援の充実に77万400円、健康・福祉の充実に40万1530円、自然環境及び地域景観保全に115万5千円、地域産業の振興・地域活性化に35万600円、特定なしが162万3933円の実績である。

牛之濱 寄附をいただいた方へのお礼として、阿久根の特産品等を発送される予定があるか。



市長 他市の状況も参考にしながら本制度をさらに利用していただけるよう検討していきたい。

牛之濱 寄附金の今後の活用について

市長 寄附金は地域振興基金に積み立て、必要に応じて活用しているところであるが、平成24年度においては市制施行60周年記念事業の一部として、また津波対策としての標高表示板設置事業に活用した。今後、予定している市民交流センター建設事業についても、財源の一部として活用できないか検討していきたい。

問

阿久根駅舎の負担は誰がするのか

答 阿久根市民が負担していくことになる



竹原 恵美 議員

竹原 阿久根駅舎の改修に約1億8600万円かけて、市は一般会計で約6千万円負担し、年間約11000万円の運営費が延々とかかるという状況で、最後はおれんじ鉄道に施設の運営を任せることが阿久根の賑わいをつくるということだったのか。

市長 阿久根駅舎改修は肥薩おれんじ鉄道の支援の一環である。おれんじ鉄道のノウハウを活用して、市の活性化に取り組んでいただけばと思ひ、提案し、実行している。

竹原 阿久根市の負担が延々決まったものであるが、だれが負担するのか。

市長 当然ながら阿久根市民として負担していくことになると思う。

市内の小・中学校学力テストの状況はどうであるか

竹原 市内の小・中学校学力テストの状況はどのようなものであるか。

教育長 平成25年度全国学力・学習状況調査は、鹿児島県はすべて全国平均を下回っている。さらに阿久根市は小・中ともに県平均を下回っている。全国平均以上になつてもらいたいと考えている。

西平市長のブラジル出張の
目的は何であつたか

竹原 西平市長のブラジル出張における公費の支出額は幾らで、また、出張の目的は何であつたか。

市長 総額43万9500円、目的はブラジル鹿児島県人会創立百周年記念式典に出席し、国と国とのさらなる友好関係の構築と双方の国経済の発展に資することであつた。



問

うみ・まち・にぎわい再生整備基
本計画について

答 発展的で持続可能なまちづくりをめざす

松元 旧港周辺、阿久根駅舎、市民会館の整備計画の状況は。

市長 旧港については、現在の景観を活かし、バーベキューや体験型観光等への活用をし、交流拠点を構築する。駅舎は築60年と老朽化しており、交流・観光・物産の拠点として再整備する。肥薩おれんじ鉄道の支援も目的の一つである。市民会館建設地の水害対策については、地盤レベルを海拔3.5メートル以上に設定し、自然災害に対応する。

松元 市民との協働の中で、この計画を進めるといいうが、議会報告会においても、冷やかな意見を多く聞いた。市が先行して整備計画が進んでいる印象だがどう思うか。

市長 もう少し市民に話をしていかなければならないと思っており、市

長と語る会などでも説明させてもらっている。

松元 市民会館と図書館の建設費が25億円の設定だが、駅舎改修のように大幅な増額とならないか心配だ。
市長 建設費としては、20億円程度を見込んでおり、交付金の限度額から算出した数字の中での具体的な設計になると思う。

松元 市民会館の新築には市民も喜んでいるが、現在地の建設に不安を感じing方も多い。水害対策には3.5メートル上げること十分であるか。

教育総務課長 予想を絶する集中豪雨も想定して設計者とも協議していきたい。

松元 旧港エリアの将来計画でお魚センターや屋台村の計画内容は。

市長 市への来訪者などへ鮮魚や活魚を販売する場所があればと思う。市民の意見を聞きながら進めていく。

松元 計画書に財源や意向の確認がないまま計画が進んでおり、不安の声の報告がある。各種団体や区長会との協議だけでなく、広く市民全体の声を聞く努力をすべきである。

問

生ごみのたい肥化事業へ取り組む
考えはないか

答 モデル地区を選定し、今後検討を進める



中面 幸人 議員

中面 広域組合では、可燃ごみの中で生ごみが40%を占めている。志布志市は、生ごみをたい肥化してごみ減量に取り組んでいる。ごみ減量推進協議会が視察研修されたが、委員の方の意見・感想は。

市長 生ごみ分別化の必要性及び事業における課題が顕著化してきたとの報告を受けている。

中面 市長も広域組合の理事として視察されたが、どのように思われたか。

市長 生ごみのたい肥化は、ごみ減量戦略の中核にあると認識し、本市も資源化が可能なものと困難なものとの分別認識に転換することが大事である。

中面 ごみ問題を考える議員の会が広域組合に対し、生ごみたい肥化施

設整備に関する申し入れ書を提出し、構成自治体の考え方が優先するとの回答を得た。市として生ごみたい肥化処理に向けての収集・運搬体制づくりを早急に取り組めないか。
市長 ごみ減量対策では、たい肥化事業は極めて有効な処理方法と考えている。課題は多いが、今後さら

にぎわい交流ステーション 事業について

中面 指定管理者の選定について、今回公募しなかった理由は何か。

市長 駅舎という特殊性や鉄道の運行に関わる重要な設備であるため。

中面 指定管理者が提出した事業計画は、商工会議所や観光連盟との連携や意見等が反映できるものになっているか。

市長 指定管理運営の協定の中で、市内の各種団体との連携、人材及び特産品等の資源の積極的活用について規定していく。

問

経済活性化対策として交流人口を増やすことは重要である

答 今後も積極的に取り組んでいく



木下 孝行 議員

木下 経済活性化対策では、交流人口を増やす取り組みが有効かつ効果が期待できると考える。積極的に取り組むことが重要と思う。その対策や考えは。

市長 スポーツ合宿の推進で、来年度B&Gプールの改修を計画している。改修後は各種大会や合宿誘致等を積極的に行う。

修学旅行誘致は、あくね遊々体験倶楽部が受け入れ体制の充実を図っており、今後も積極的な活動を行っていく。地域間交流は、三市一町と交流をしているが、人的・物産両面での積極的交流を推進する。特に物産の販促促進は重要であり、今後も取り組んでいく。

農業振興には、遅れている生産基盤の整備が重要

木下 農業の基盤整備は、現在北部地区中山間地域総合整備事業を行っているが、畑かん整備は十分とは言えない。夏場の渇水対策など、利水対策は多くの生産農家が抱える課題であるが。

市長 今年も夏場に2回渇水対策本部を設置し、対策を図ってきたが、まだ十分とは言えないのが現実である。畑地における営農は水の確保が不可欠であり、所得と連動することから、整備の必要性は十分認識している。今後の改善策として受益者負担の少ない中山間地域総合整備事業活用を積極的に図っていきたい。併せて、北部地域でも中山間地域総合整備計画の中で再度、取り組めないか検討している。

その他の質問

- ・ 阿久根駅の管理者と地元業者の連携と協力について
- ・ (仮) 市民交流センター建設の建物及び機器や機材のチェック体制

問

太陽光発電事業計画への対応は

答 条件が整い有効活用できれば対応する

濱崎 市が所有し有効に活用されていない土地がある。有効活用を積極的に進めてほしい。中でも佐潟地区旧ゴルフ場計画用地周辺約90ヘクタール中約30ヘクタールを市が所有し活用されていない状況がある。この土地に大規模な太陽光発電事業の実施を希望している業者があると聞く。事業が実施されれば百億円以上の事業規模と想定され、経済効果は計り知れないものがあり、市の活性化に大きく貢献すると考える。周辺一帯の活用計画が無い今、所有者として早急に事業が開始できるよう積極的に協力する考えはないか。

市長 土地の形態など様々な要因から活用に至っていないが、条件等が整えば対応したい。具体的計画内容が示された段階で対応する。



濱崎 國治 議員



桑原城ソーラー発電所

濱崎 庁舎や学校などの公共施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業を実施している市がある。本市でも実施する考えは。

市長 実施している自治体の事業の状況を検証し、活用できるものは積極的に対応したい。

濱崎 住宅用太陽光発電システムの助成は、既に県内の19市中15市で実施されている。また地元業者の工事により景気回復の後押しにもなりエネルギーの自給率の向上にもなる。設置者への助成の考えは。

市長 自然エネルギーへの転換は必要だが、個人の財産形成への助成になり積極的に実施する考えはない。

問 給与削減による職員採用への影響について

答 給料により採用試験を受けない人材は求めている

野畑 これまで職員給与を減額してきたが、採用直後の職員の給与削減の取り扱いはどうしているのか。

市長 本市ではこれまで職員の給料の減額を随時実施してきた。本年度の新規採用職員の初任給は、高卒で14万1000円、大卒は16万1600円であるが、一、二級の格付けの職員は4%の減額措置を実施していることから、それぞれ5604円、6464円減額して支給している。

野畑 阿久根市のラスパイレス指数は県内で最低である。隣接の出水市、薩摩川内市と同じように足並みを揃える考えはないか。

市長 これまでの経験や市民感情を考えると、現時点で近隣自治体と同様に扱うことは考えていない。



野畑 直 議員

野畑 広報紙に市職員採用試験二次募集の案内が掲載されたが、一時募集で採用人数に達しなかったのか。

市長 19名が受験、6名に合格通知を發した。

野畑 13名は合格点数に足りなかったのか。

市長 そのように解釈してよい。

野畑 過去、二次募集したことがあるか。

市長 この十数年二次募集はない。

野畑 平成24年のラスパイレス指数は県内市平均より10%近く低いので、阿久根市の採用試験を受ける者が少なくなっていくのが当然だと思うが。

市長 給料減額を理由に阿久根市の採用試験を受けないような人材は求めている。

その他の質問

・この数年、在職一年、四年、五年の若年層の職員が阿久根市を辞め、他の自治体、国税庁、県の機関へ再就職したことにについて

議会を傍聴してみませんか。



市議会は、市長と同じく選挙によって選ばれた議員が、市の予算や施策について話し合い、決定する大切な場所です。

学校の社会科見学やPTA、各種団体等の研修などでも傍聴できます。

- 本会議はだれでも傍聴できます。
- 傍聴の際は、傍聴席入口にある受付簿に住所、氏名を記入してください。
- 傍聴席の場所は議場裏の階段を上がり、4階になります。

☆「生中継」もご利用ください。

本会議開会中は、市のホームページから議会の様子が生中継で見ることができます。

☆録画中継も配信中！

平成20年からの本会議が録画されています。

◎ 議会会議録の閲覧について

本会議の質問や答弁内容などをごらんになりたい場合は、市立図書館で見ることができます。

また、市のホームページでは本会議のほか、委員会記録を平成25年第1回定例会分から公開しております。

お問い合わせ先 議会事務局

TEL (72) 0815



議会報告会を開催 市内41会場で 378名が参加

市議会では、議会基本条例に基づく議会報告会を、昨年の10月19日から11月1日まで、議員を4班に分け、市内41箇所で開催しました。

各会場には延べ378名の市民に参加をいただき、○議会の組織運営、○特別委員会の審査概要、○新規事業の概要説明、○鳥獣被害対策、○介護施設の定員及び待機状況など、8項目にわたって報告を行いました。

その後、意見交換を行い、市民の皆様から多くのご質問、ご意見をいただきました。その中で、議会の回答と市当局へ回答を求めましたので、主な項目の概要をお知らせいたします。

議会の報告内容について

にぎわい交流ステーション事業 (阿久根駅改修) について

○駅舎で物産の販売を行うとのことであるが、インターネットでシステム化し、人を呼び込むための対策を考えてほしい。

集客及び物販の具体的な方法は、指定管理者（肥薩おれんじ鉄道株）と協議し決定します。

（企画調整課）

○阿久根駅舎の改修工事の事業費総

額と市の負担割合はどのくらいになるのか。

総額は、約1億8500万円、このうち国県の補助金1億2600万円、市の負担約5900万円です。

（企画調整課）

○駅の改修は3月までに間に合うのか。また、どこが主体となり運営するのか。立派なものができるとはうれしいが、運営の身が見えてこない。地元や商工会議所が何も知らされていない現状が不安である。

駅舎の改修工事は、3月末までの工期で工期内完成に向け作業を進めています。運営は、指定管理者として肥薩おれんじ鉄道株が行いますが、平成25年12月議会で議決されたので、今後は、地元の方々と連携して地域活性化が図られるよう努めます。

（企画調整課）

市民交流センター建設事業について

○市民交流センターは、大規模なものを作ってほしいが財源と建設費の概算は出ていないのか。また、防災対策は考えているのか。

概算の建設費は、概ね20億円（延べ床面積5千㎡程度、現市民会館の解体及び外構工事含む。）とし

て、プロポーザル方式による設計者の公募を実施しました。

財源は、国の社会資本整備総合交付金（事業費の40%以内）や有利な市債（過疎債等）、基金（建設のため積立てた貯金）等を活用して建設する予定です。

防災対策は、基本設計で敷地の地盤のかさ上げなどの対応を考えています。

市民交流センターとは別に図書館建設を計画しています。図書館は、建設費を5億円程度（延べ床面積1800㎡程度）としています。（企画調整課）



建て替えが予定されている市民会館

うみまちにぎわい再生整備基本計画について

○青果市場の経営状況が厳しい状態であるので、この再生計画に入れてもらえないか。

青果市場用地の活用は、今後の状況を見たとえで、検討します。

（企画調整課）

鳥獣被害対策について

○鳥獣害対策の防護柵等、耕作面積の補助金支給要件をなくしてほしい。

市単独の農作物鳥獣害防止施設整備事業補助金の支給要件は、平成25年度から面積要件を10アールから5アールに緩和しました。現在、これ以下の下限面積の見直しは考えていません。（農政課）

○地域として鳥獣被害対策で防護柵を設置したが、過疎化で人手不足である。人件費の補助はできないか。

国・県補助事業の事業であり、一定の要件のもとで地域が自ら防護柵を設置すれば材料費が100%補助となり、困難な場合は事業費に対し17.5%の受益者負担金で設置してもらえなく、人件費の補助は補助対象に該当しません。

せん。（農政課）

○鳥獣被害駆除で捕獲したイノシシやシカ肉を阿久根市の活性化に利用したかどうか。

本年、有害鳥獣捕獲協会が有害鳥獣処理施設「いから阿久根」を建設しました。肉の活用は、料理教室等を開催し普及を図っています。また、流通対策についても検討中です。（水産林務課）

○猟友会に捕獲をお願いするが、捕獲できないときはボランティアと聞くので頼みにくい部分があり改善できないか。

市は阿久根地区及び脇本地区の捕獲協会へ捕獲を依頼し、捕獲謝金や活動費等を補助しています。また、平成25年度から、捕獲協会が委託事業として捕獲等を実施しており、猟友会でなく捕獲協会に捕獲依頼を行っています（水産林務課）

○市内各地でムジナの被害が多いと聞かが対策をしてほしい。

ムジナは、市でも有害鳥獣に指定しており、阿久根地区及び脇本捕獲協会に捕獲を依頼しています。（水産林務課）

○田代・尾崎地区で行っている防護

柵設置後の状況を知りたい。

平成24年度に設置した田代地区の防護柵の維持管理は、耕作者が所有地の周囲を随時見回り・点検を行っています。一部には、シカの飛越や侵入があるため防護柵の継足しやでこぼこの修正を行っています。被害状況は、設置前に比べ被害が激減し、多大な効果があったとの報告を受けています。また、尾崎地区については、今年度末に防護柵を設置する計画です。（農政課）



いから阿久根

介護施設の定員及び待機状況について

○介護認定の判断に納得がいかない。わずかな時間で判定している

が、普段の症状を把握しきれず、介護度が実態と違い、施設への入所などに困っている。

介護認定は、1名の調査対象者に1名の認定調査員が1回で行う市の認定調査と主治医の意見書により介護度を決定しています。

認知症の方は、日々や時間帯によって、状態がよいときと悪いときがあります。その際には、日頃の状況を家族から聞き取ることで補足しています。

判定された介護度に疑問を感じたら市健康増進課、または居宅介護支援事業所に相談し、場合によっては、介護度の変更申請を行うこともできます。（健康増進課）

乗合タクシーの状況について

○乗合タクシーは、きめ細やかに対応をお願いしたい。

乗合タクシーの運行に当たっては、利用者の意見を参考に利用しやすい公共交通機関として運行する考えです。（企画調整課）

○対象になっていないすべての地区で、不公平という意見があった。

乗合タクシーは、鉄道、乗合バスと同じ公共交通機関としての位置づけで、運行できる地区が限られています。今後も、皆様の期待

に添えられるよう努力します。

（企画調整課）

○乗合タクシーの時刻は、バスの時刻と合わせているのか

乗合タクシーの運行は、既存のバス路線につなぐという考え方でおり、それぞれのバス停の時刻表を参考にしながら運行時間を決めています。（企画調整課）

ごみ減量化の取り組み及び新焼却処分場の建設について

○ごみの減量化対策の周知と生ごみのたい肥化を行う考えはないか。

出前講座と各集落での会合等を利用して、ごみの減量化、資源化の呼びかけを行っています。また、生ごみは、従来の生ごみ処理器購入補助事業だけでなく、今年はダンボールコンポスト普及実証事業にも取り組み、生ごみはできる限り自家処理するようお願いしています。今後は、生ごみのたい肥化事業も検討します。（市民環境課）

○ごみステーションに、他の地区の方がごみを置いていくことがある。行政で指導はできないか。

各区の役員や収集業者とも連携を密にして、市内のごみ排出状況を

の確認に努め、適正なごみ出しをお願いしています。特にごみ出しマナーの悪い場合は、内容物を調査し、排出者が特定できる場合はその方に直接指導も行っています。（市民環境課）



現在試行中のダンボールコンポスト

議会への意見要望

○議員の個人の活動状況をインターネットで発信できないか。

各議員の活動を市議会のホームページに掲載することは難しいと考えます。各議員の判断により、自身でホームページ等を開設し、その中で活動状況を公表しています。

○議員が行事等について参加が少ないと聞くがどうか。

議員に対して行事等の出席案内がある場合は、基本的に議会の代表である議長が出席をしています。その他、各議員に個別に案内がある場合は、各議員の判断により出席を決定しています。

○議員定数が少ないとチェック機能が働かないのではないか。

現在の議員定数は平成17年に22名から16名に減少しています。この16名の議員で、行政へのチェック機能を高めるように努めてまいります。

○議会中議員の発言を聞いていると言葉遣いが悪いので考えていただきたい。

本会議等で論議が白熱することと思いますが、議員としての品位を尊重するよう改めて確認してまいります。

○議員は勉強しているのか。

議員活動を行う中で、それぞれの分野の理解を深めています。また、各種研修会等を通じて自身の資質の向上に努めています。

○政務活動費はないのか。議会活動の活性化のために必要であると思

うが。

現在、阿久根市議会では政務活動費の支給はしておりません。ご指摘の件については今後検討してまいります。

○議員の10%報酬削減が10月から行われているが、この報酬でできるということか。最低限の保証があるべきと考えるがどうか。また削減の理由は何か。

議員報酬については、平成25年10月から平成27年3月まで10%減額することを、平成25年第3回定例会において議員提案があり可決されました。削減後の議員報酬で対応できるかは、それぞれの議員により判断が異なると考えます。また、削減の理由として、提案者

は、県下の市町村議員の報酬等においても、削減等が報道され、また本市においても、市長25%、副市長及び教育長15%、職員も4%から10%給料が減額されており、議員だけ現状維持では多くの市民も納得していないようであると提案説明があったところです。

○市議会で川内原発の視察に行ったようだが、全員出席したのか、欠席者がいれば名前を書いて欲しい。

議会報告会の資料中、正副議長及び各議員の行事出席状況をこちらになつてのご質問だと思われる。8月30日の原子力発電所視察については、13名の議員が出席し、欠席は3名となっています。今後検討してまいります。

○鳥獣害被害対策に議会として何をしたのか。

議会として、所管である産業厚生委員会が所管事務調査として継続して調査を行い、鳥獣害による被害状況の確認、被害が大きい地区での住民との意見交換会、また、市の担当課との勉強会等を行いました。調査の内容については、昨年の3月26日の本会議で委員長が提言を含め報告し、事業実施に至ったと考えております

【その他の質問項目等】

このほか、主に次のような項目でご意見がありました。

必要な部分については、今後議会内で検討いたします。

・議員の平均年齢は。

・議員は兼務できるのか。社長はできるのか。

・報告会資料を全戸配布できないか。(各公民館に10部置く)

・議会報告会を2回してほしい。

・原発に対しては、慎重によく勉強して判断して、安全な阿久根市にしてください。

・9月10日の議員報酬等調査特別委員会の報告と、9月27日の結果が違う。矛盾している。

・日当制を言われていた人が賛成をしているが、マニフェストを訂正すべき。

・下げろという意見もあるが、昨年の議会報告会で上げた方がよいと意見を出したが、どうなったのか。その回答はもらわなかった。

・議員報酬は、そもそも幾らなのか。

・10%減額の根拠がない。報酬を下げるな。「議員を目指す優秀な人材がいなくなる」「若い人が専門でやる人がいなくなる」「生活ができないと思う」

市への意見・要望

予算・計画について

○定住人口を増やす政策を考えてほしい。

定住人口の増加対策は、平成24年度から、市外から転入し、住居を構えられた方々を支援する移住定住促進補助事業や市内に定住するため木造住宅の新築や改築などをされる方々を支援する定住促進対策木造住宅建築補助事業を創設しています。(企画調整課)





防災について

○佐潟港を船の避難港として使えるように整備できないか。

避難港としての整備は、漁港の沖に堤防等の設置が必要であり、多額の費用を要することから、現状では厳しい状況です。台風等による越波被害対策は、平成25年度事業で国の補助事業を活用して野積場のコンクリート舗装を平成26年3月で完了させ、残りの未舗装は、平成26年度に実施する予定です。避難港としての計画は佐潟漁港だけでなく、牛ノ浜漁港、高之口港を含めた検討が必要です。

(都市建設課)

○尾崎地区は30ミリから50ミリ程度の雨で孤立・床下浸水などあり避難難場所がある。河川・道路の整備に力を入れてほしい。

尾崎地区は、これまで道路、河川の被害も多く、その都度災害復旧工事を行っている。河川の整備で川幅を拡幅しての護岸改修は、多額の費用を伴うことから厳しい状況です。災害等での被災箇所は、災害復旧事業等で対応します。

道路の全般的な改良整備は、補助事業を含めて厳しい状況ですが、危険箇所や要望箇所は現地調査を行い、地元と協議します。また、豪雨等により通行不能となった場合は、関係機関と連携し、速やかな対応を図ります。

(都市建設課)

○八郷港は台風が来るたびに船を陸揚げしている。被害もあり、対策として消波ブロックなど入れてもらえないか。

八郷港は、台風時の波高の影響は大きいと理解していますが、波消ブロックの投入には多額の経費を要するため、今後、補助事業等も含めて検討します。

(都市建設課)

観光について

○阿久根七不思議の一つである佐潟鼻への市道は、史跡見学を含め通行が多くなっており整備できないか。

以前は海水浴場等もあり、佐潟漁港からの新設道路の計画をしましたが用地買収等がうまくいかず断念した経緯があり、現時点での整備は難しい状況です。今後は、史跡見学等のための駐車場整備を検討します。

(都市建設課)



整備が望まれる佐潟鼻への道路

環境について

○大下川の汚染水問題を何とかしてほしい。

大下川の水質汚濁及び悪臭対策

は、北薩地域振興局、川薩保健所、出水市及び阿久根市の農政部署、環境部署で協議しました。また、市では毎年、大下川の下流域の水質調査を実施し、水質汚濁状況について定点監視を行っています。水質調査の結果は、大腸菌群こそ高めの数値ですが、ほとんどの検査項目について基準値内です。今後も引き続き経過観察をしていく予定です。

(市民環境課)

道路について

○黒之上バス停交差点の改修工事を早く着工して欲しい。

整備の要望書は提出されていますが、地元から「見通しが悪い」とのことので信号機の設置要望がなされ、県及び阿久根警察署と協議を行い、信号機の設置は厳しいとのことから、伐木、ロードミラーの大型化を行いました。交差点の改修は、今後、県や県公安委員会等と協議を重ね検討します。

(都市建設課)

○市道丸内消防水槽線が危険なので改良してほしい。

地区からの要望書も提出されており、整備の必要性も十分認識していますが、幅員の確保、擁壁改修、雨水等の排水処理の対策を講



あくねポンタンロードレース大会

じる必要があり、多額の費用を要するため、今後、工法等の検討を行い、地元地区と協議を行う予定です。
(都市建設課)

○小漣中線の橋りょう部分が老朽化し、手すりもなく危険な状態であり、早急に改善して欲しい。

市が管理する市道橋は、橋の長寿命化計画に基づき修繕計画を作成中であり、今後、年次的に改修を進めます。
(都市建設課)

公共施設について

○総合運動公園や新しくつくる市民交流センターなど計画をつくり稼働率を上げてもらいたい。

総合運動公園は、経年劣化によ

る改修が必要な施設が多いため、年次的に改修を行い、市民がスポーツ・レクリエーションなどに利用しやすい環境づくりに努め、稼働率の向上を図ります。

市民交流センターは、建設に向けて平成26年度までに基本設計・実施設計を策定する計画です。市民が利用しやすく、親しまれ、集える施設を目指し、市民の意見を反映した設計など稼働率の向上も図る取り組みを行います。
(教育総務課・生涯学習課)

行政について

○地区ごとの担当職員をつくり、積極的に地域の問題・課題を聞きに来る市があると聞く。阿久根市は陳情を出しても、その後回答もない。

現在、各地区に災害発生時の状況を調査するため「災害調査員」を配置していますが、今後は、先進事例等を調査しながら、災害時以外の各地区の課題、要望等に迅速に対応し、市政の円滑な推進を図るため「協力職員」の配置も検討します。なお、各地区から提出された陳情、要望等は、各担当課から回答していますが、今後さらに対応を徹底します。
(総務課)

○桑原城構造改善センターの維持費を市側でみてほしい。

昭和59年度、農政関連の補助事業で建設した施設で、当時、地域と施設の管理の協議があつたかは不明ですが、現在は、桑原城上・下及び長谷区の3地区で管理され、3地区の公民館として利用されており、自治会が所有している施設です。自治会が所有する施設を市が維持管理している例は他になく、維持費を市で負担することは難しいと考えています。
(農政課)

○現在、市内で多くの水道・土木工事を行っているが、担当課の対応

が悪い。監督責任として市に誠実さが全くない。

水道工事は、平成25年度の発注件数が多数あり、地元住民と問題を起こさないよう指導しています。中には、仕事に忙しく住民とのコミュニケーションがうまくとれていない状況も見受けられるため指導を徹底します。
(水道課)

土木工事は、発注後必ず区長に説明を行い、区民に対しても区の放送を通じて周知を図っています。工事の請負業者にも、工事内容の説明や協力の依頼を行っています。ご指摘の対応等は、今後さらに職員の指導を徹底します。
(都市建設課)

請願・陳情について

市議会では、市政などについての意見や要望を請願、陳情のかたちで受理しています。議長は受理した請願、陳情を本会議で所管の委員会に付託します。

請願は、市議会議員の紹介が必要です。委員会で審査を行い、「採択」、「不採択」の結論が出たものについては、本会議で諮り、「採択」、「不採択」の結果を提出者へ通知します。

陳情は、市議会議員の紹介を必要としません。請願と同じように委員会で審査を行い、「採択」、「不採択」等の結論が出た場合は、その結果を提出者に通知します。

委員会で審査しても、結論がでない場合は、継続審査となります。継続審査の場合は通知いたしません。

なお、議員の任期満了等により、審議未了となった場合については通知します。

○議会のうごき

【各市からの行政視察】

○10月18日 鹿児島県垂水市議会
(予算特別委員会)

○10月28日 千葉県流山市議会
(議会報告会)

○1月20日 徳島県三好市議会
(議会基本条例)

次回定例会のお知らせ

平成26年第1回市議会定例会は
次の予定となっております。

○2月27日

本会議

○2月28日・3月3日

常任委員会

○3月5日・6日

本会議(総括質疑)

○3月7日

本会議

○3月10日・11日

本会議(一般質問)

○3月12日・14日・17日・18日

予算特別委員会

○3月26日

本会議

1 月

7日 議会広報特別委員会
17日 県市議会議員研修会
21日 市の活性化と地元企業
育成に関する調査特別
委員会
28日 議会運営委員会
29日 議会広報特別委員会
出水地区市町議会議員
研修会

12 月

3日 第4回議会定例会開催
(12月20日まで)
議員全員協議会
9日 本会議(一般質問)
(10日まで)
議員全員協議会
12日 委員会(一般議案・補
正予算審査)
13日 議会運営委員会
20日 本会議(委員長報告・
表決)

11 月

11日 議会運営委員会
20日 総務文教委員会
22日 議会広報特別委員会
26日 議会運営委員会
議員全員協議会
28日 産業厚生委員会

※この日程は予定であり、変更にな
ることがありますので、その際は
ご了承ください。
防災行政無線でもお知らせいたし
ます。

編集後記

今回より、議会広報特別委員会委
員が中心となり「市議会だより」を
作成することとなりました。

これまでも、年4回(臨時号を除
き)発行し、皆様に市議会の情報を
発信しておりましたが、市報と違い
議会中心の広報誌であることから馴
染みが薄く、あまり読まれていない
ことが明らかになりました。また、
議会報告会では、「市議会では何を
しているのか?」、「議員はどのよう
な活動を行っているのか?」等の意
見が寄せられました。

そこで、阿久根市議会では本委員
会設置以前より、他市町村等の広報
誌の研究や研修会等に参加し準備を
重ねてまいりました。

本広報誌には、議会が市政の発展



昨年行われた県内議会広報研修会



住民福祉の向上にまい進するその姿
を、市民の皆様にも正しくわかりやす
く、お知らせする役割があります。

今後本議会が一丸となり、読みた
くなる広報誌を目指し、さらなる情
報発信の充実を図るため、改良を行
いながら熱意を持って議会広報の編
集に務めてまいります。

(委員長 出口徹裕)

発行責任者

議長 濱之上 大成

議会広報特別委員会

委員長 出口 徹裕

副委員長 竹原 恵美

委員 坂屋園 一徳

委員 松元 薫久

委員 牛之濱 由美

委員 濱崎 國治